

令和4年度 施策レビュー(二次レビュー) 改善提案への対応状況

1 基本情報

施策名	2-2-1 エネルギーの地産地消の推進		
実施日/グループ	令和4年7月31日(日) グループ①	施策担当部	産業政策部、建設交通部、市民総務部
作成日	令和5年2月21日	記入責任者	産業政策部長 山中 忠雄

2 施策の対応状況

(1)(二次レビュー以前)施策の実現に向けた課題認識、対応の方向

<課題認識>

- ① 2030年度50%削減という中間目標を踏まえ、市民・事業者・行政それぞれが自分ごととして主体性をもって取り組み、地域全体で脱炭素を進める必要がある。
- ② 産業部門や民生部門など、福知山市における温室効果ガス排出状況の特徴を踏まえ、対策を設定する必要がある
- ③ 脱炭素の取組みに対する阻害要因を踏まえ、促進施策を具体化し、脱炭素を加速させる必要がある。

<対応の方向>

- ① 令和4年度末を目途に温暖化対策実行計画(区域施策編)を包含する(仮称)福知山市エネルギー・環境基本計画の策定の中で実施したアンケートで浮き彫りになった脱炭素の取組みに対する阻害要因を踏まえ、脱炭素促進施策を講じる。
- ② 公共施設のLED化や公用車のEV化、さらには公共施設を活用し第三者により設置された太陽光発電による地産地消モデル(オンサイトPPAモデル)の実施など、市役所が率先垂範で取り組み、地域の機運醸成に努める
- ③ その中でも、太陽光設備等の導入やZEHに対する補助制度を通して、普及促進に努める。

(2)二次レビューでいただいた主な指摘事項、改善提案等

- ① 市民や事業所での課題にまで掘り下げる必要性を感じる。
- ② 福知山市エネルギー環境基本計画が明確にならないと判断できない。
- ③ 補助金を出すことも大切であるが、一人一人が取り組むことができるようにすることが大切。
- ④ 令和元年度自給率11.0%→令和8年度28.2%、令和元年度発電量6万2千MWh→令和8年度15万MWhを達成する目論見が明らかでない。
- ⑤ 政策目標に向けて、市民、事業者の意識改革・実施は欠かせない。民間事業者との協働するための工夫が肝である。

- ⑥ 福知山市の独自性が不明瞭で特長的な事業となっていない。
- ⑦ 地産再生可能エネルギーの発電量を、太陽光、風力、水力、地熱、バイオマス等の各々の目標設定や、事業の明確化が必要。
- ⑧ 事業が市の事業が目立ち、市民の取組みが見えない。もう少し他の団体機関と協力して進めてほしい。

(3)外部からの改善提案等を踏まえて検討した見直し事項

- ① (仮称)福知山市エネルギー・環境基本計画の策定の中で、不足しているリソースが何なのか、それを補うためには何が必要なのかなどを分析し、行政・市民・事業所が一丸となってカーボンニュートラルを達成するための具体的手法や支援策、啓発、人材育成策を示していきたい。
- ② エネルギー自給率と地産再生可能エネルギーの発電量については、市域内での行政・市民・事業所の取組みによって改善していくと思われるが、個々の取組みの直接温室効果ガス排出量を積み上げた集計することは困難なため、各施策の達成を確認できる成果指標を基本政策ごとに設定し、進捗状況が把握できるようにしたい。
- ③ ゼロカーボンシティを宣言し、RE ACTIONに参加する中で、同様の自治体や参加企業との情報共有も行なっているところであり、こういったことも含めて、民間事業者との協働による本市の特性を活かした手法により、独自性のある施策に結び付けたいと考えている
- ④ 計画の内容については、様々な世代に理解しやすいよう概要版とともに、子ども向けに工夫した啓発物、様々なメディアを想定して様々な世代が参加できるセミナー等も行なう中で、様々な世代の方に理解が得られる取組みを行いたい。また、行政と市民、団体・企業が相互に情報共有し、計画を推進するためのプラットフォームの構築も検討していきたい。

(4)予算要求、査定結果を踏まえて、次年度に向けた課題の捉え方、改善点、取組の方向性等

- ① (仮称)福知山市エネルギー・環境基本計画の策定後は、計画にある具体的な事業内容を、順序よく進めていくとともに、計画を推進するためのプラットフォームを早急に作り推進する。
- ② また、促進区域の設定や脱炭素先行地域の選定を通して、脱炭素の先行モデルエリアを作り、そこを重点的に進めることで実績をつくとともに、地域裨益型事業の効果が見える化する。
- ③ これらを進めるため、公民連携の枠組み（コンソーシアム）を構築しながら進める。

3 改善提案等を踏まえた主な事業の対応状況

(1)ゼロカーボンシティ推進事業
新規事業（統合した内容も含む） ① 市民や事業者と一帯となり進めるため、計画を推進するプラットフォームの構築を進める。また、脱炭素先行地域や促進区域を設定するなかで、事業や個別エリアに併せた公民連携の推進体制を作る。 ② 計画の具体性を高めるため、モデルエリアを作り、実際に重点的に進めて効果を見える化し、気運を高めることで、市民や事業者、団体と行政が一帯となり脱炭素に取り組む。 ③ 公共施設や市の土地の中で、現在、活用されていない部分を調査し、具体的な導入可能性を検討した上で、順序立てて推進する。
(2)(仮称)福知山市エネルギー・環境基本計画の策定による数値設定
① 本計画の中で、分野別の具体的な数値目標や取組内容、指標を具体的に示し、各々が自分の立場に併せて推進する基本となる方針を定める。
(3)環境基本計画推進事業
① 上記の事業と連携しつつも、以前から進めているプロジェクトを環境会議のメンバーを中心に新たな参加者(大学生や企業)を迎え入れながら進める。特に、新たなリーダーの発掘にも力を入れ、持続的に活動が続くような流れを作っていく。